

# 家計消費状況調査の概要

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、情報通信技術（ICT）関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費の実態を安定的に捉えることを目的とする。

### 2 調査の対象と調査世帯の選定方法

この調査は、施設等の世帯を除いた全国の世帯について行っている。調査世帯の選定方法は次のとおりである。なお、標本設計には、平成 27 年国勢調査の結果を用いている。

#### (1) 抽出単位

調査世帯の抽出には、層化 2 段抽出法を用いている。第 1 次抽出単位は調査地点（平成 27 年国勢調査のために設定された調査区で構成される）、第 2 次抽出単位は世帯としている。

#### (2) 層化と調査地点数の配分

① 全国を地方（9 区分）及び都市階級（4 区分）別に区分し、この区分を層とする。層の数は、四国地方で大都市に該当する市がないため、35 となっている。地方及び都市階級の区分は次のとおり。

ア 地方…北海道（北海道）、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の 9 地方

イ 都市階級…大都市（政令指定都市及び東京都区部）、中都市（大都市を除く人口 15 万以上の市）、小都市 A（人口 5 万以上 15 万未満の市）、小都市 B・町村（人口 5 万未満の市及び町村）の 4 階級

② 調査地点数は全国で 3,000 とし、層別の調査地点数は各層の平成 27 年国勢調査に基づく一般世帯数により比例配分した数とする。

#### (3) 調査地点の選定

① 各層から、配分された調査地点数の 4 分の 1 の数の国勢調査の調査区（以下「基準地点」という。）を無作為に抽出し、抽出された基準地点が含まれる市町村を調査市町村とする。

② 選定された市町村において、抽出された基準地点が一つの場合は、当該市町村を担当ブロックとし、抽出された基準地点が二つ以上の場合は、当該市町村の国勢調査区を基準地点の数で分割し、それぞれを担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

担当ブロックは、一人の調査員が担当する範囲を示し、全国で 750 の担当ブロックを設定する。

③ 各担当ブロックは 5 年間継続して調査を行うため、それぞれのブロックに含まれる国勢調査区を五つに分割し、調査年ごとの担当ブロックとする。分割に当たっては、分割された各ブロックに含まれる調査対象世帯数がほぼ同数になるようにする。

④ 1 人の調査員が調査開始月の異なる四つの調査地点を受け持つため、③で分割した調査年ごとの担当ブロックを更に四つに分割の上、それぞれから無作為に国勢調査区を抽出し、調査地点とする。

#### (4) 調査世帯の選定

調査世帯の選定に当たっては、住民基本台帳（又は選挙人名簿）から、調査地点の世帯をリストにした調査対象世帯名簿を作成する。この名簿から、一定の統計上の抽出方法に基づき、調査世帯を 10 世帯（うち二人以上の世帯は 9 世帯、単身世帯は 1 世帯）抽出する。これにより、全国 3,000 地点から合計 30,000 世帯を抽出する。

地方・都市階級別の調査対象世帯数及び調査世帯数は、「表 1 地方・都市階級別調査対象世帯数、調査世帯数」のとおり。

#### (5) 調査世帯の交替

調査世帯は、12 か月間継続して調査し、(3)③及び④で抽出された別の調査地点の世帯に交替する。

また調査世帯は、12 のグループに分けており、

原則として毎月1グループずつ調査世帯を交替している。個々のグループに含まれる調査世帯数は、調査世帯全体の12分の1の2,500世帯としている。

住居の移転等で調査を継続することができなくなった世帯は、調査予定期間が3か月以上残されている場合には、臨時的に代替の世帯を選定して残りの月の調査を行う。

### 3 調査事項

次に掲げる事項を調査する。

#### (1) 世帯の状況に関する事項（調査票A）

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況

#### (2) 毎月の特定の財（商品）・サービスの消費等に関する事項（調査票B）

- ・世帯に関する事項（前月との変更）
- ・特定の財（商品）・サービスの購入金額
- ・インターネットを利用した財（商品）・サービスの購入金額

### 4 調査の方法

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法（オンラインも併用）とする。なお、調査票の回収は調査員による回収、郵送による回収及びオンライン調査システムによる回収の併用により実施する。

調査票は調査協力依頼時と調査員による調査票回収時に配布する。原則として、調査員による回収、郵送による回収は、調査1か月目分及び6か月目分は調査員による回収、それ以外の月分は郵送による回収とする。また、調査票は調査月の翌月上旬に回収する。

### 5 調査の時期

調査は毎月実施する。

### 6 集計

#### (1) 主な集計事項

- ・世帯に関する事項
- ・電子マネーの利用状況
- ・インターネットを利用した購入状況
- ・特定の財（商品）・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出金額
- ・インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出金額

#### (2) 集計の手順

回収した調査票の内容は、独立行政法人 統計

センターの電子計算機により集計する。

#### (3) 推定式

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行う。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定する。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出する。

#### ・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

$N$  : 世帯数

$\alpha_{ij}$  :  $i$  地方,  $j$  都市階級の線形乗率

$C_{ik}$  :  $i$  地方,  $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

#### ・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

$\bar{X}$  :  $m$ 月の支出金額の平均

$X_{ijkp}$  :  $i$  地方,  $j$  都市階級,  $k$  世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別） $p$  世帯のある項目の支出金額

#### (4) 推定値の標本誤差

毎月分の集計データを用いて、平成30年平均値に対する標本誤差の推定を行った結果は、「表2 標準誤差及び標準誤差率」のとおり。

なお、標準誤差の推定方法は、以下のとおり。

##### ① 月平均の標準誤差

月平均の標準誤差の推定は、副標本による推定方法で行っている。調査の対象世帯は、調査開始月により12のグループに分割できるため、これらのグループを副標本として、標準誤差を月別に以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{1}{12 \times (12-1)} \sum_{w=1}^{12} (\hat{X}_w - \bar{X})^2}$$

$\hat{\sigma}(\bar{X})$  : 月平均の標準誤差

$\hat{X}_w$  :  $w$ 副標本の月平均

$\bar{X}$  : 全標本の月平均

② 年平均の標準誤差

月平均の標準誤差を用いて、以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{\sum_{m=1}^{12} \hat{\sigma}(\bar{X})_m^2}{(12)^2}}$$

$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X})$  : 年平均の標準誤差

$\hat{\sigma}(\bar{X})_m$  :  $m$ 月平均の標準誤差

なお、標準誤差率の算出は以下による。

$$\text{標準誤差率 } r_x = \hat{\sigma}(\bar{X}) \div \bar{X} \times 100$$

(5) 有効回答率

平成 30 年平均の有効回答率は 73.4%であった。

平成 30 年 12 月までの有効回答率の推移は「図 有効回答率の推移」のとおり。

7 調査結果の利用

この調査の結果は、内閣府が作成する国民経済計算（GDP）の四半期別速報（QE）において、民間消費最終支出のうち「国内家計最終消費支出」の推計に用いられている。

また、家計調査結果のうち購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分について、家計消費状況調査結果等で補完して新たな結果を作成した後、指数化した「世帯消費動向指数（CTIマイクロ）」の作成に用いられている。

なお、平成 30 年の結果を用いて作成した結果表は、「表 3 結果表一覧」のとおり。

8 その他

この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施した。

表1 地方・都市階級別調査対象世帯数，調査世帯数

地方	都市階級	(注1)	(注2)
		調査対象世帯数	調査世帯数
01 北海道	1 大都市	920,415	480
	2 中都市	516,385	280
	3 小都市A	358,080	200
	4 小都市B・町村	643,326	360
02 東北	1 大都市	498,257	240
	2 中都市	1,046,818	600
	3 小都市A	973,730	600
	4 小都市B・町村	932,081	600
03 関東	1 大都市	8,379,407	4,000
	2 中都市	6,273,009	3,560
	3 小都市A	3,851,440	2,320
	4 小都市B・町村	1,517,009	960
04 北陸	1 大都市	321,028	200
	2 中都市	696,763	400
	3 小都市A	528,923	360
	4 小都市B・町村	421,429	280
05 東海	1 大都市	1,651,320	880
	2 中都市	1,768,248	1,080
	3 小都市A	1,805,256	1,120
	4 小都市B・町村	733,241	480
06 近畿	1 大都市	3,111,930	1,520
	2 中都市	2,956,161	1,720
	3 小都市A	2,006,279	1,240
	4 小都市B・町村	765,206	480
07 中国	1 大都市	839,755	440
	2 中都市	1,048,875	600
	3 小都市A	596,449	360
	4 小都市B・町村	573,201	360
08 四国	1 大都市	-	-
	2 中都市	746,733	400
	3 小都市A	342,216	200
	4 小都市B・町村	522,279	320
09 九州・沖縄	1 大都市	1,504,108	720
	2 中都市	1,360,529	760
	3 小都市A	1,605,599	960
	4 小都市B・町村	1,516,312	920
合計		53,331,797	30,000

(注1) 「調査対象世帯数」は平成27年国勢調査に基づく一般世帯数。なお、平成27年国勢調査(平成27年10月1日)から平成29年4月1日までの間に配置分合のあった市町村については、都市階級を組み替えて算出している。

(注2) 「調査世帯数」は、標本として配分した世帯数である。

図 有効回答率の推移

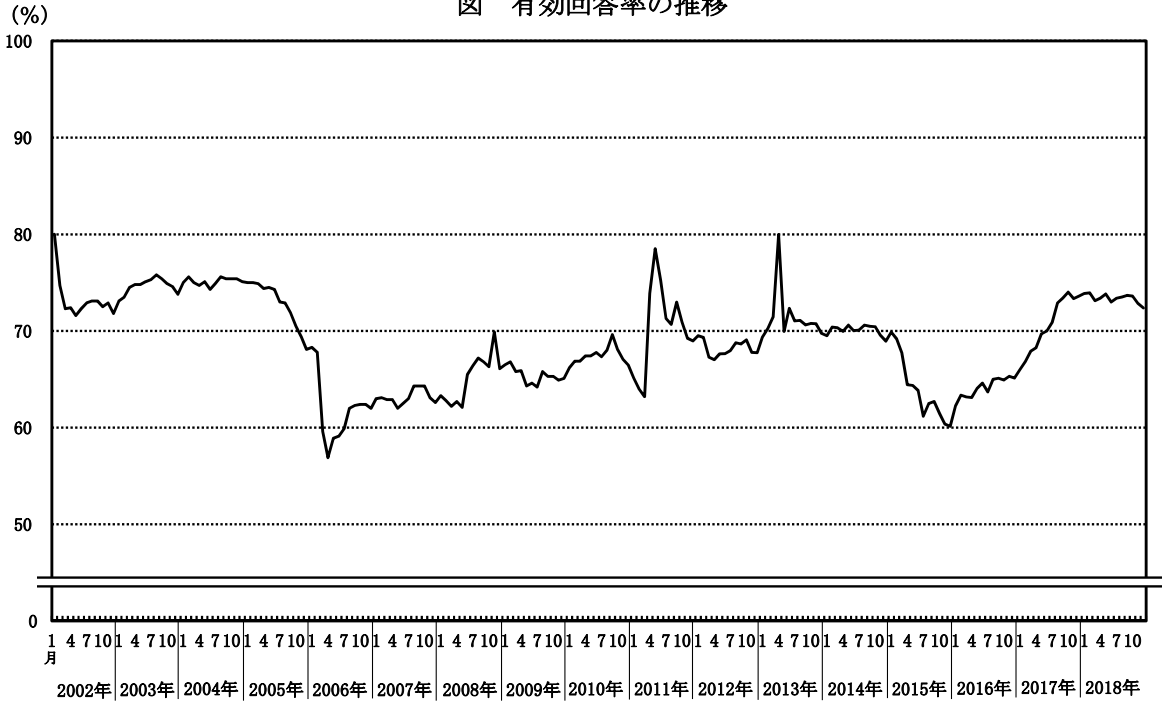


表2-1 標準誤差及び標準誤差率(特定の財(商品)・サービス)

(全国)

平成30年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)
世帯人員(人)	2.33	0.00	0.0	2.99	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.18	0.00	0.0	1.50	0.00	0.0	0.55	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	59.9	0.1	0.2	60.7	0.1	0.2	58.3	0.2	0.3
50品目計	79,642	661	0.8	96,680	636	0.7	44,840	1,684	3.8
01 スマートフォンなどの通信・通話使用料(携帯電話・PHSなどを含む)	10,722	37	0.3	13,201	44	0.3	5,657	57	1.0
02 インターネット接続料	3,335	17	0.5	3,892	13	0.3	2,198	34	1.5
03 スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格	1,016	41	4.0	1,111	26	2.3	820	117	14.3
04 航空運賃	1,035	31	3.0	1,223	36	2.9	651	62	9.5
05 宿泊料	2,002	42	2.1	2,404	38	1.6	1,182	88	7.4
06 パック旅行費(国内)	2,006	37	1.8	2,451	42	1.7	1,096	73	6.7
07 パック旅行費(外国)	1,615	76	4.7	1,996	84	4.2	838	192	22.9
08 国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	1,399	34	2.4	2,009	41	2.0	153	74	48.4
09 私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	5,713	157	2.7	8,216	202	2.5	598	183	30.6
10 補習教育費	2,183	35	1.6	3,193	52	1.6	121	18	14.9
11 自動車教習料	374	20	5.3	548	28	5.1	17	8	47.1
12 スポーツ施設使用料	921	11	1.2	1,060	14	1.3	637	21	3.3
13 背広服	572	18	3.1	703	15	2.1	304	45	14.8
14 婦人用スーツ・ワンピース	609	17	2.8	696	17	2.4	430	35	8.1
15 和服(男子用・婦人用)	306	49	16.0	288	23	8.0	344	132	38.4
16 腕時計	280	19	6.8	353	25	7.1	132	33	25.0
17 装身具(アクセサリー類)	550	52	9.5	526	21	4.0	598	152	25.4
18 出産入院料	98	10	10.2	145	14	9.7	3	3	100.0
19 出産以外の入院料	1,689	36	2.1	2,126	39	1.8	797	67	8.4
20 たんす	80	8	10.0	93	5	5.4	52	22	42.3
21 ベッド	189	9	4.8	250	11	4.4	64	13	20.3
22 布団	318	10	3.1	389	12	3.1	172	18	10.5
23 机・いす(事務用・学習用)	103	7	6.8	132	7	5.3	44	13	29.5
24 食器戸棚	68	7	10.3	87	8	9.2	30	10	33.3
25 食卓セット	121	8	6.6	162	10	6.2	37	11	29.7
26 応接セット	177	13	7.3	218	13	6.0	95	27	28.4
27 楽器(部品を含む)	130	15	11.5	143	11	7.7	104	41	39.4
28 冷蔵庫	597	22	3.7	728	23	3.2	329	46	14.0
29 掃除機	303	10	3.3	349	8	2.3	208	26	12.5
30 洗濯機	534	31	5.8	641	19	3.0	315	89	28.3
31 エアコン	1,256	51	4.1	1,504	38	2.5	749	131	17.5
32 パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)	638	28	4.4	794	25	3.1	320	72	22.5
33 テレビ	517	22	4.3	604	20	3.3	340	49	14.4
34 ビデオデッキ	165	8	4.8	181	7	3.9	131	21	16.0
35 ゲーム機(ソフトは除く)	134	10	7.5	142	5	3.5	118	31	26.3
36 カメラ(交換レンズのみを含む。使い捨てのカメラは除く)	142	10	7.0	179	9	5.0	69	24	34.8
37 ビデオカメラ	26	2	7.7	38	3	7.9	2	2	100.0
38 家屋に関する設備費・工事費・修理費	6,453	311	4.8	7,496	228	3.0	4,324	810	18.7
39 給排水関係工事費	1,918	78	4.1	2,270	84	3.7	1,198	151	12.6
40 庭・植木の手入れ代	493	19	3.9	497	21	4.2	485	45	9.3
41 自動車(新車)	11,021	396	3.6	13,815	367	2.7	5,312	991	18.7
42 自動車(中古車)	3,214	193	6.0	4,038	160	4.0	1,530	476	31.1
43 自動車保険料(自賠責)	685	12	1.8	821	10	1.2	410	28	6.8
44 自動車保険料(任意)	2,658	38	1.4	3,175	29	0.9	1,602	86	5.4
45 自動車以外の原動機付輸送機器	188	18	9.6	243	19	7.8	76	43	56.6
46 自動車整備費	2,822	47	1.7	3,339	39	1.2	1,766	122	6.9
47 挙式・披露宴費用	798	72	9.0	1,074	98	9.1	235	78	33.2
48 葬儀・法事費用	3,612	201	5.6	3,150	138	4.4	4,557	509	11.2
49 信仰関係費	1,481	75	5.1	1,376	69	5.0	1,695	189	11.2
50 仕送り金	2,379	56	2.4	2,614	42	1.6	1,901	136	7.2

注) 1世帯1か月当たり支出金額

表2-2 標準誤差及び標準誤差率(インターネットを利用した財(商品)・サービス)

(全国)

平成30年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)
世帯人員(人)	2.33	0.00	0.0	2.99	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.18	0.00	0.0	1.50	0.00	0.0	0.55	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	59.9	0.1	0.2	60.7	0.1	0.2	58.3	0.2	0.3
インターネットを利用した支出額	11,030	122	1.1	12,610	118	0.9	7,803	234	3.0
51 贈答品	475	14	2.9	535	11	2.1	353	33	9.3
自宅用計	10,555	121	1.1	12,076	118	1.0	7,449	231	3.1
52 食料品	999	19	1.9	1,227	21	1.7	533	41	7.7
53 飲料	305	6	2.0	349	4	1.1	217	14	6.5
54 出前	125	5	4.0	145	4	2.8	84	13	15.5
55 家電	637	20	3.1	743	19	2.6	421	42	10.0
56 家具	225	7	3.1	281	7	2.5	111	14	12.6
57 紳士用衣類	294	10	3.4	327	8	2.4	227	28	12.3
58 婦人用衣類	587	13	2.2	720	11	1.5	318	33	10.4
59 履物・その他の衣類	287	6	2.1	363	6	1.7	134	13	9.7
60 医薬品	96	3	3.1	111	2	1.8	68	8	11.8
61 健康食品	479	10	2.1	510	7	1.4	416	26	6.3
62 化粧品	390	7	1.8	477	6	1.3	214	16	7.5
63 自動車等関係用品	301	21	7.0	273	10	3.7	359	57	15.9
64 書籍	262	7	2.7	276	4	1.4	235	18	7.7
65 音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト	356	17	4.8	318	5	1.6	436	51	11.7
66 電子書籍	90	5	5.6	76	2	2.6	118	14	11.9
67 ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど	154	11	7.1	95	3	3.2	274	35	12.8
68 保険	422	16	3.8	502	12	2.4	257	37	14.4
69 宿泊料、運賃、パック旅行費(インターネット上での決済)	1,785	41	2.3	2,212	48	2.2	913	74	8.1
70 宿泊料、運賃、パック旅行費(上記以外の決済)	750	27	3.6	871	23	2.6	504	57	11.3
71 チケット	494	13	2.6	533	9	1.7	413	39	9.4
72 上記に当てはまらない商品・サービス	1,515	40	2.6	1,670	27	1.6	1,199	100	8.3

注) 1世帯1か月当たり支出金額

